

平成30年度決算の概要について

1 一般会計予算規模

当初予算額 ①	2,218 億 円
前年度（H29）からの繰越額 ②	104 億 2,649 万円
補正予算額 ③	16 億 4,628 万円
最終予算額 (①+②+③)	2,338 億 7,276 万円
翌年度（R1）への繰越額 ④	220 億 622 万円

120 億 7,276 万円の増

- 平成30年度 of 最終予算額は、当初予算額に、前年度からの繰越額 104 億 2,649 万円が加算されたほか、増額補正により 16 億 4,628 万円が増額となったことにより、当初予算額から 120 億 7,276 万円増加した。

2 一般会計決算の概要

(1) 最終予算額と決算額

	最終予算額	決算額	増減額	増減率
歳入	2,338 億 7,276 万円	2,093 億 8,653 万円	△244 億 8,623 万円	△10.5%
歳出	2,338 億 7,276 万円	2,039 億 8,223 万円	△298 億 9,053 万円	△12.8%

- 歳入決算額は、繰越事業に対する国・県補助金や地方債などが翌年度の収入へ繰り越されたことなどにより、最終予算額から 244 億 8,623 万円減少した。
- 歳出決算額は、入札等により事業費が当初見込を下回ったことや、事業を翌年度に繰り越したことなどにより最終予算額から 298 億 9,053 万円減少した。

(2) 決算規模

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入決算額	2,093 億 8,653 万円	1,954 億 8,787 万円	138 億 9,866 万円	7.1%
歳出決算額	2,039 億 8,223 万円	1,901 億 5,769 万円	138 億 2,454 万円	7.3%

ア 歳入の主な内容

主な項目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
市 税	931 億 1,152 万円	933 億 4,406 万円	△2 億 3,254 万円	△0.2%
うち個人市民税	333 億 3,962 万円	330 億 294 万円	3 億 3,668 万円	1.0%
うち法人市民税	106 億 8,875 万円	109 億 9,016 万円	△3 億 142 万円	△2.7%
うち固定資産税	355 億 1,152 万円	357 億 5,492 万円	△2 億 4,340 万円	△0.7%
地方消費税交付金	103 億 1,909 万円	99 億 8,220 万円	3 億 3,689 万円	3.4%
地方交付税	88 億 1,953 万円	36 億 3,007 万円	51 億 8,946 万円	143.0%
国庫支出金	390 億 6,061 万円	344 億 5,173 万円	46 億 888 万円	13.4%
県支出金	120 億 4,606 万円	120 億 6,518 万円	△1,913 万円	△0.2%
財産収入	73 億 6,238 万円	42 億 6,162 万円	31 億 76 万円	72.8%
市債	91 億 8,360 万円	86 億 5,990 万円	5 億 2,370 万円	6.0%
うち臨時財政対策債	8 億 9,240 万円	8 億 3,780 万円	5,460 万円	6.5%

《主な増減理由》

- ・ 市税は、評価替えの影響により固定資産税が減額となったことなどにより減少した。
- ・ 地方消費税交付金は、国の消費税収入額が増加したことにより増加した。
- ・ 地方交付税は、新最終処分場及び中間処理施設の建設に伴い、震災復興特別交付税が交付されたことなどにより増加した。
- ・ 国庫支出金は、ごみ処理施設整備費補助金が増額となったことなどにより増加した。
- ・ 財産収入は、市街地開発組合の解散に伴い、残余財産を受け入れたことなどにより増加した。
- ・ 市債は、LRTやテクノポリスセンター地区新設小学校の整備に伴い、発行額が増額となったことなどにより増加した。

イ 歳出（性質別）の主な内容

主な項目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
義務的経費	968 億 739 万円	974 億 4,470 万円	△6 億 3,730 万円	△0.7%
うち人件費	294 億 4,901 万円	297 億 3,365 万円	△2 億 8,465 万円	△1.0%
うち公債費	133 億 7,475 万円	136 億 9,109 万円	△3 億 1,634 万円	△2.3%
うち扶助費	539 億 8,364 万円	540 億 1,995 万円	△3,632 万円	△0.1%
投資的経費	311 億 8,732 万円	250 億 4,960 万円	61 億 3,771 万円	24.5%
うち普通建設事業費	311 億 895 万円	248 億 4,351 万円	62 億 6,544 万円	25.2%
その他の経費	759 億 8,752 万円	676 億 6,339 万円	83 億 2,413 万円	12.3%
うち積立金	84 億 7,086 万円	10 億 8,153 万円	73 億 8,933 万円	683.2%
うち貸付金	122 億 9,565 万円	133 億 4,114 万円	△10 億 4,549 万円	△7.8%

《主な増減理由》

- ・ 義務的経費は、人件費が退職手当の減に伴い減額したとともに、公債費が一般廃棄物処理事業債（エコパーク板戸）の償還終了などに伴い減額となったことなどにより減少した。
- ・ 投資的経費は、新最終処分場及び中間処理施設整備事業が増額となったことなどにより増加した。
- ・ その他の経費については、LRT整備基金や財政調整基金への積立金が増加したことなどにより増加した。

(3) 決算収支

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
実質収支額	12 億 555 万円	40 億 1,507 万円	△28 億 952 万円	△70.0%

- ・ 歳入歳出の差引額から、令和元年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度から 28 億 952 万円減の 12 億 555 万円となった。

3 特別会計決算の概要

(1) 決算規模（13 特別会計の合計）

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	1,120 億 9,034 万円	1,165 億 8,789 万円	△44 億 9,755 万円	△3.9%
歳出決算額	1,108 億 6,568 万円	1,152 億 9,597 万円	△44 億 3,030 万円	△3.8%

《主な増減理由》

- ・ 国民健康保険特別会計において、制度改革に伴い、平成 30 年度から財政運営の責任主体が県に移行し、共同事業拠出金及び交付金が廃止になったことなどにより減少した。
- ・ 介護保険特別会計において、被保険者数の増加などに伴い、保険給付費が増額となったことなどにより増加した。
- ・ 競輪特別会計において、ミッドナイト競輪の開催回数の増加に伴い、車券発売収入が増額となったことなどにより増加した。

(2) 決算収支

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
実質収支額	4 億 7,561 万円	11 億 43 万円	△6 億 2,482 万円	△56.8%

- ・ 歳入歳出の差引額から、令和元年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度から 6 億 2,482 万円減の 4 億 7,561 万円となった。

4 主な財政指標（普通会計）

財政指標	平成 30 年度	平成 29 年度	増減比・増減額	本市の目標
経常収支比率	92.0%	92.7 %	△0.7 ポイント	80%台
公債費負担比率	12.1%	12.8 %	△0.7 ポイント	15%以内
市債現在高	1,077 億 9,710 万円	1,112 億 6,079 万円	△34 億 6,369 万円	1,000 億円以内
積立基金現在高	437 億 5,737 万円	357 億 454 万円	80 億 5,283 万円	—
うち財政調整基金	175 億 5,113 万円	152 億 3,412 万円	23 億 1,701 万円	100 億円程度
うち減債基金	54 億 1,360 万円	59 億 1,223 万円	△4 億 9,863 万円	30 億円程度
うち公共施設等整備基金	69 億 1,544 万円	68 億 735 万円	1 億 809 万円	計画的な積立
うち LRT 整備基金	57 億 4,519 万円	—	57 億 4,519 万円	—

- ・ 経常収支比率は、地方消費税交付金や地方交付税などの一般財源が増加したことにより、前年度から 0.7 ポイント向上した。
- ・ 公債費負担比率は、公債費の減少に伴い、前年度から 0.7 ポイント向上した。
- ・ 市債現在高は、元金償還額以内の市債発行額となったことにより、前年度から 34 億 6,369 万円減少した。
- ・ 積立基金現在高は、財政調整基金や LRT 整備基金への積立を実施したことなどから、前年度から 80 億 5,283 万円増加した。

「普通会計」とは

- ・ 地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分である。
- ・ 本市の普通会計は、一般会計と、母子父子寡婦福祉資金貸付事業や土地区画整理事業などの8の特別会計で構成*
- * 本市の普通会計：一般会計と特別会計〔母子父子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2、岡本駅西）、育英事業、生活排水処理事業（農業集落排水事業分を除く）〕

「経常収支比率」とは

- ・ 財政の弾力性を示す指標。市税などの一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などに使われる一般財源の割合

「公債費負担比率」とは

- ・ 財政の健全性を示す指標。一般財源に占める公債費の割合

5 健全化判断比率等の概要

(1) 健全化判断比率

項 目	内 容	平成 30 年度	平成 29 年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	一般会計等の実質赤字の標準財政規模(※2)に対する割合を表す指標	(※1) —	—	11.25 %
②連結実質赤字比率	企業会計等を含めた全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合を表す指標	—	—	16.25 %
③実質公債費比率 (3カ年平均)	一般会計等が負担する実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する割合を表す指標	5.3%	5.0 %	25.0 %
④将来負担比率	一般会計等における債務残高など将来の財政負担の標準財政規模を基本とした額に対する割合を表す指標	—	6.4 %	350.0 %

※1 「—」は、当該数値については該当なしを表す。

※2 「標準財政規模」は、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもので、本市の平成30年度の標準財政規模は約1,021億円である。

- ・ 「①実質赤字比率」及び「②連結実質赤字比率」については、全会計とも黒字または、収支均衡で赤字が生じていないため、指標については該当なしとなった。
- ・ 「③実質公債費比率(3カ年平均)」については、平成30年度の実質公債費比率(単年度)が前年度から減少したものの、テクノポリスセンター地区新設小学校用地の買戻しの実施などにより、平成27年度と比較し増加したため、前年度から0.3ポイント上昇した。
- ・ 「④将来負担比率」については、市債現在高の減少やLRT整備基金などの基金残高が増加したことに伴い、将来負担額に充当可能な財源等が将来負担額を上回ったため、指標については該当なしとなった。

(2) 資金不足比率

項 目	内 容	会計名	平成 30 年度	平成 29 年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計の各会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を表す指標	水道事業	—	—	20.0 %
		下水道事業	—	—	
		中央卸売市場事業	—	—	

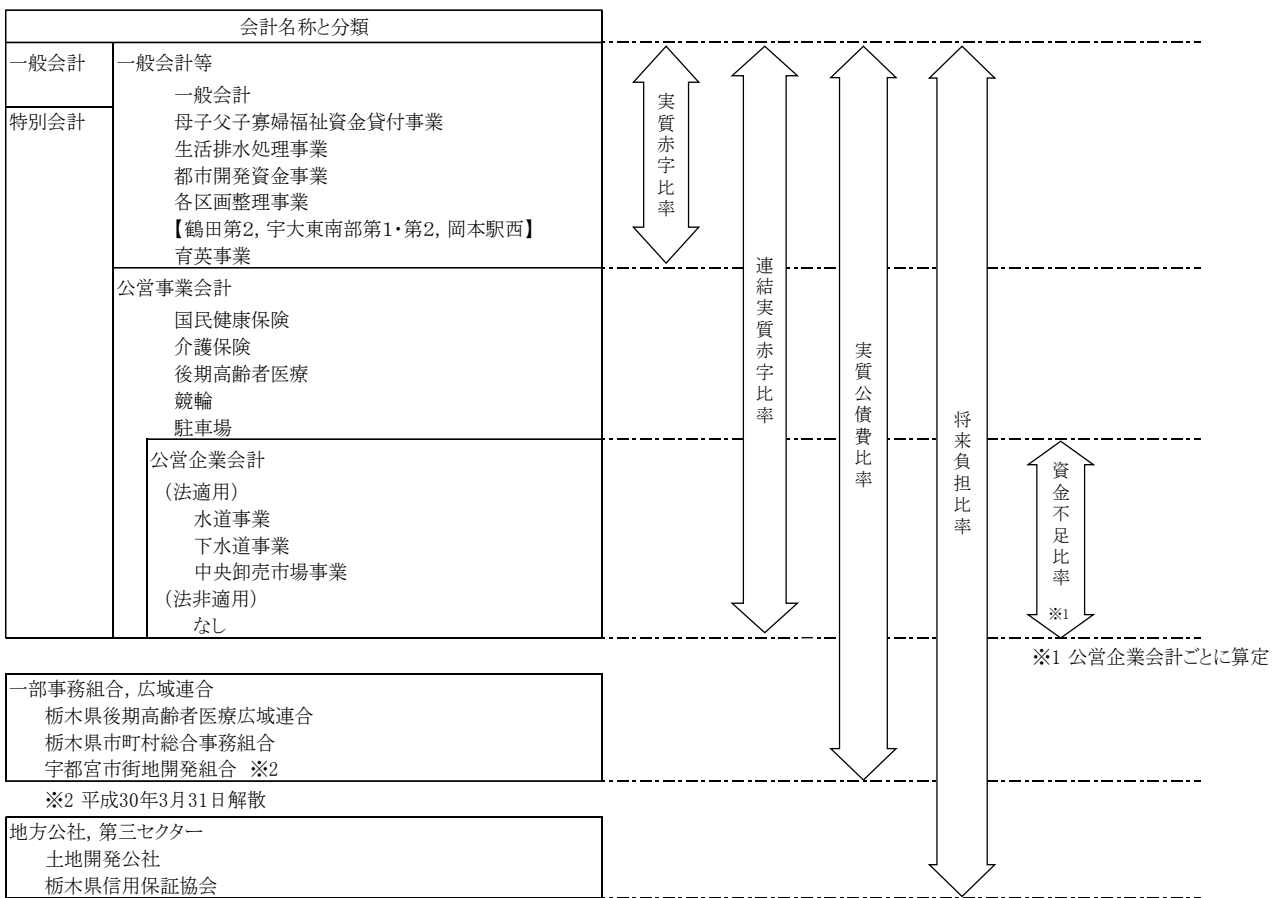
※「—」は、資金不足を生じていないため当該数値については該当なしを表す。

- ・ いずれの会計においても、資金不足は生じていないため、指標については該当なしとなった。

「健全化判断比率等」とは
 地方公共団体の財政の早期健全化・財政の再生並びに地方公営企業の経営健全化を目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定された4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率をいう。
 この指標が基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定が義務付けられている。

〔各指標の対象〕

健全化判断比率等の対象について



6 総括

- 平成30年度の決算については、歳入においては、市税が固定資産税の評価替えの影響などにより減少したものの、地方交付税や国庫支出金などが増加したことにより前年度比7.1%の増となった。
 歳出においては、公共施設の整備及び更新等に伴い、投資的経費が増加するとともに、LRT整備基金や財政調整基金への積立金が増加したことなどにより、前年度比7.3%の増となった。
- 財政指標については、地方消費税交付金等の一般財源の増加などに伴い経常収支比率は向上するとともに、市債現在高は減少し、財政調整基金は目標残高を確保している。また、健全化判断比率のうち実質公債費比率や将来負担比率は、引き続き早期健全化基準を大幅に下回っており、健全な状況にある。
- 今後とも、歳入の積極的な確保や内部努力の徹底による歳出の抑制、目標残高を踏まえた基金の活用などにより、財政の健全性・安定性の維持・向上に努めていく。